

作成日 H 24 年 2 月 9 日作成

事務事業名	母子生活支援施設入所措置に関する事業				所属部局	保健福祉部		単位番号	5239										
					所属課室	子育て支援課		課長名	藤巻喜代子										
	☐ 実施計画事業				所属担当	児童		担当者名	櫻林裕美										
基本政策	基本計画体系		うるおいと利便性のある都市づくり			予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政 策		17	社会福祉の充実			事業区分	01	一般	0	3	0	2	0	1	0	3	0	0	6
施策		28	児童福祉の充実				☒ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金												
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 15 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）				法令根拠	児童福祉法													
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載				事業費の主な内訳（22年度）														
	配偶者のいない女性、またはこれに準ずる事情のある女性（DV等）で生活や子どもの養育に困難な場合、その母子を入所させて保護するとともに、母子の安心した生活、また自立の促進を支援する。				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)								
					旅費		6												
					扶助費		7,230												
	申請受付→関係機関と連絡調整→担当者会議→受入れ施設の選定→施設との連絡調整→入所者を送致→入所者の保護、自立支援								計		7,236								

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	
22年度活動実績	施設入所2世帯(内継続1世帯) 事前相談～入所施設の選定～施設入所立会・面談。措置費支払・補助金申請等。
23年度活動予定	前年度からの継続入所：2世帯 事前相談～入所施設の選定～施設入所立会・面談。措置費支払・補助金申請等。
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *	人や自然資源等
配偶者のない母子、またはDV等を受けている母子	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしてい(く)のか、どのように変えるのか)	
母子ともに、隔離して安心安全で健やかな暮らしができる。	
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
施設を出て、自立した生活ができるようにする。	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
ア	名称 母子寮の入所件数 単位 件
イ	
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
ア	名称 DV等家庭紛争の相談件数 単位 件
イ	
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
ア	名称 母子寮の入所件数 単位 件
イ	
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
ア	名称 母子寮の退所件数 単位 件
イ	

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,271	3,796	3,351	3,562	3,351	3,351	
			県支出金	千円	635	1,898	1,675	1,781	1,675	1,675	
			地方債	千円							
			その他	千円	9	13					
			一般財源	千円	906	1,529	1,742	1,848	1,742	1,742	
			事業費計 (A)	千円	2,821	7,236	6,768	7,191	6,768	6,768	0
	人件費		正規職員従事人数	人	3	3	2	2	2	2	
			延べ業務時間	時間	72	72	72	72	72	72	
			人件費計 (B)	千円	321	321	285	285	285	285	0
			(A) + (B)	千円	3,142	7,557	7,053	7,476	7,053	7,053	0
活動指標		アイウ	件	1.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		
		アイウ	件	40.0	40.0	45.0	45.0	45.0	45.0		
対象指標		アイウ	件	1.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		
		アイウ	件	1.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		
成果指標		アイウ	件	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0		
		アイ	件								
上位成果指標		アイ	件								

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	児童福祉法により、合併したため福祉事務所(市)での事務となった。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？	DVにより保護を必要とする母子の相談件数は増えている。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	特になし。

(4) 改革改善の取り組み状況

④ 改革改善の取り組み実施は？ これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由) H 22年度に実施した改革改善の内容	☐ 取り組みしている 【内容:】 ☒ 取り組みしていない 【理由:】 母子自立支援員・家庭相談室などにより、日ごろから母親が相談できる体制をとっている。 特になし。
--	--

事務事業名	母子生活支援施設入所措置に関する事業	所属部	保健福祉部	所属課	子育て支援課
-------	--------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている 【理由↓】 母子が心身ともに健全で安心して暮らせる生活を送るために支援する事業である。	
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である 【理由↓】 経済的な支援制度であり、財源としては公費を投入せざるを得ない。また、入所前から相談に応じたり、重要な個人情報を取り扱い、入所に際して必要な事務(ケースに応じて、生活保護、保育所・小中学校、健康保険の各手続き、女性相談所や転居先市町村との調整など)を総合的に支援する必要がある。	
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である 【理由↓】 国の法令で定められた制度であるため、対象・意図及び維持・継続については妥当である。	
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない 【理由↓】 対象者本人の傷つき具合や自立しようとする前向きな意思が成果(自立)を左右するため、市として成果を向上させることは困難である。	
	類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 極めて弱い立場の母子家庭が対象で、生命の関わるケースもあるので休止・廃止はできない。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない 【理由↓】 左記に同じ。	
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 入所施設については、場所や入所要件、母の要望などにより決まるため、入所費用(措置費)の安いところに決めることができない。	
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☒ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない 【理由↓】 DVなどは個別の深い問題をかかえており、ケースに応じて対応が変わることから事務的作業で効率化を図るものではない。ただし、事務分掌を見直し入所時や入所後の事務の一部を家庭相談室職員が担うことで情報のやりとりに費やす時間が削減できる。	
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 国の法令で定められた制度である。対象家庭の経過や状況を全て把握した上で最終的に判断し入所措置とするもので公平公正である。	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	国の法令で決められた制度である。DV等で平成21年度に1件、22年に1件入所し、現在2件が入所している。課題としては、入所期間の長期化と入所件数の増加が懸念される。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 成果向上(有効性 の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ コスト削減(効率性 、 の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr> <tr> <th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					